

戦争法廃止、「改憲」阻止、立憲主義守れ、労働法制改悪STOP!

みんなのための政治を取り戻す!

みんなのユニオン
道労連
ニュース

DOROREN NEWS

衆議院選挙特集号
(部内資料)発行日:2017年10月5日
発行元:北海道労働組合総連合
札幌市白石区菊水5条1丁目4-5
tel:011-815-8181
info@dororen.gr.jp
http://www.dororen.gr.jp

政治を変える!みんなで行こう!

衆議院選挙 投票
10月22日(日)

2014年4月に消費税率5%から8%に引き上げが行われ、このことで消費が冷え込み、日本経済は深刻な不況からいまだに抜け出せていません。

非正規雇用労働者は4割を超え、世帯ごとの実質賃金は5年間で22万円も下がっています。大企業と大資産家に富が集中し、格差は拡大しています。1997年は10%だった「貯蓄無し世帯」は、アベノミクスが本格化した2013年以降30%を超える水準で高止まりしています。

安倍自公政権の5年間は憲法・くらし破壊の悪政の連続でした。秘密保護法・戦争法・共謀罪など、憲法違反の「戦争する国づくり」の悪法が横行されました。また、国民の半数以上が反対している原発再稼働が横行され、沖縄米軍基地建設も国民の反対の声を踏みにじって強行されています。経済政策では、2014年4月に消費税率5%から8%に引き上げが行われ、このことで消費が冷え込み、日本経済は深刻な不況からいまだに抜け出せていません。

多くの世論調査でも、憲法、とりわけ9条は「変える必要が無い」という声の半数以上を占めています。「改憲」が悲願

「改憲」「戦争法容認」の新党に希望なし

多くの世論調査でも、憲法、とりわけ9条は「変える必要が無い」という声の半数以上を占めています。「改憲」が悲願

2面に続く

市民と野党で政治を変えよう

道労連は、7月に開催した第30回定期大会で、

今回の衆議院選挙を、憲法・平和・暮らしを破壊する「安倍暴走政治」を止める選挙と位置づけ、たたかうことを確認しました。また「一致する要求の団結」「資本からの独立」「政党からの独立」の3原則をふまえて、①「立憲主義を守る」「戦争法廃止」「安倍9

5年間の悪政に審判を

安倍自公政権の5年間は憲法・くらし破壊の悪政の連続でした。秘密保護法・戦争法・共謀罪など、憲法違反の「戦争する国づくり」の悪法が横行されました。また、国民の半数以上が反対している原発再稼働が横行され、沖縄米軍基地建設も国民の反対の声を踏みにじって強行されています。経済政策では、2014年4月に消費税率5%から8%に引き上げが行われ、このことで消費が冷え込み、日本経済は深刻な不況からいまだに抜け出せていません。

現在の憲法9条は、1項で「戦争放棄」、2項で「戦力不保持(軍隊を持たないこと)」を謳っています。戦争法を強行しても、この条文がある限り、自衛隊をアメリカの戦争に参加させることはできません。自衛隊を戦力(軍隊)として明記することで2項の条文を死文化させて、自衛隊が海外で軍隊として戦争に

条改憲」で一致する市民と野党の統一候補実現をめざす、②統一候補が実現した選挙区では統一候補の当選へ全力をあげる、ことを決めました。

臨時国会が冒頭解散となった9月28日の単産単

安倍首相は「2020年までに憲法改定を成し遂げる」「憲法9条に3項を追加して自衛隊を明記する」ことを明言しています。この発言が示すものは「現在の自衛隊を憲法で規定するだけ」というものでは決してありません。真の狙いは、自衛隊がアメリカ軍とともに世界中で戦争に参加できるようにすることです。

衆議院選挙が10月10日公示・22日投票でたたかわれます。いま臨時国会冒頭解散・総選挙となった理由は「森友・加計疑惑」への追求を逃れたい、という安倍首相の身勝手な都合だけです。国民無視、政治の私物化の極みです。いっぽう、私たちにとっては、安倍政治を終わらせる大チャンスです。職場・地域から「市民と野党で政治を変えよう」「選挙に行こう」の大キャンペーンで、安倍政権を退陣させ、憲法が守られる、要求・声が届く政治に転換しましょう。

組代表者会議では「衆議院選挙は安倍政治を終わらせる大きなチャンス」「学習と宣伝で投票率をあげて『市民が決める』『みんなのための政治を取り戻す』選挙にする」方針を確認しました。同時に「新党結成」など野党共闘を破壊する動きがあるもとでも「統一候補実現への市民の期待は全く揺らがない」とし、統一候補実現に全力をあげることを確認しました。

(森友学園疑惑)、「獣医学部新設を国家戦略特

参加できるようにすることが狙いです。

道労連は、こうした安倍政権による「戦争する国づくり」に対して「安倍9条改憲反対」「憲法違反の戦争法廃止」「立憲主義を守れ」で一致する市民や労組、政党と共同してたたかいを進めてきました。戦争法が強行された19日には、全道各地で「総がかり行動」が

安倍政権を終わらせよう
改憲大連合VS市民と立憲野党

区を理由に許可」(加計学園疑惑)など、首相の「お友達」に便宜を図ったのではないかと、この疑惑が深まっています。

安倍自公政権の5年間で貫かれているのは、憲法と民主主義・立憲主義を否定し、政治を私物化する姿勢です。



第48回衆議院議員選挙

みんなで投票に行こう！

告示日

10月10日(日)

投票日

10月22日(日)



「投票しない」は最も無駄 選挙に行こう

投票日までわずか3週間という、超短期間の選挙ですが、やれることはたくさんあります。

1面から続き

の安倍政権にとって、市民と野党の共闘は「改憲」の最大の障害です。なんとしてもこの共闘を破壊しなければ選挙をたたかえない、というのが本音です。

こうしたもとで、臨時国会解散後すぐ小池東京都知事を党首とする「希望の党」が結成されました。小池知事は「安倍政権を倒す。政権選択」と

述べていますが、実態は「改憲」「戦争法容認」を基本方針とする、安倍自公政権を補完する政党であることは明らかです。

「希望の党」の候補になるには、この2つの基本政策をのまなければ「排除する」とまで明言しています。市民と野党がめざす内容から見れば「希望」どころか「絶望」です。決して共闘する相手ではなく、倒すべき「改憲」勢力です。

いちばん大事な事は、「必ず投票に行く」ことです。「1票ぐらいでは何も変わらない」「どうせ無駄」と、投票に行かない事こそ「もっとも無駄」で、安倍政権の思うツボです。

前回(2014年)の衆議院選挙の投票率は52.6%で、戦後最低となりました。有権者約1億400万人のうち、4千900万人が投票を「棄権」しました。その結果、比例代表で有権者比の得票率(絶対得票率)がわずかに17%の自民党が過半数を大きく超える291議席を獲得する結果となりました。

また。この結果こそが安倍自公政権が望んでいるものです。「選挙にでるだけ関心を持って欲しい」「あきらめてほい」「そうすれば、自公政権が維持できる」という狙いです。

投票に行かないことは、安倍自公政権と「改憲」派を利用することになります。国民の半数以上が憲法を変えたくない、と思っっていますし、安倍自公政権の暴走に怒りを持つ国民も沢山います。そうした国民の一人でも多くが投票に行くことで、憲法を守り、安倍自公政権を退陣させる結果につ

楽しく、明るい見える選挙で変えよう！

「投票に行こう！」を職場の外のもっと多くの人に訴えることも必要です。

選挙に行っても行かなくても、選挙にお金は使われ、その結果で今後の政治が決まります。投票しないことこそ最も「無駄」といえます。

投票は、とっても簡単です。投票所で10分もあれば投票できます。投票日前に投票できる「期日前投票」も年々利用者が増え、今回の選挙では3割近くが利用する、との予測が報じられています。職場の仲間に「投票行った？」の声をかけあって、都合のつく時間に「必ず投票に行く」をみんなで実践しましょう。

政治と未来を決めるのは私たち。今回の衆議院選挙で、みんなのための政治を取り戻して要求を実現させましょう。

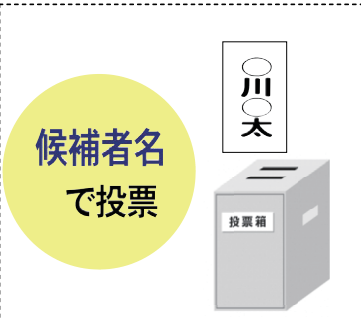
◇◇◇

政治と未来を決めるのは私たち。今回の衆議院選挙で、みんなのための政治を取り戻して要求を実現させましょう。

投票は10分ほど。とっても簡単です！

1回目 小選挙区選挙

2回目 比例代表選挙



候補者名で投票



政党名で投票

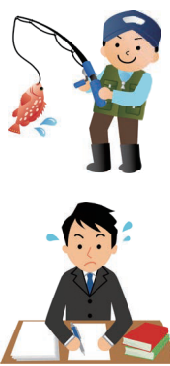
※上記に加え、最高裁判所裁判官国民審査も実施されます。

期日前投票 どんどん使おう

仕事やレジャー、冠婚葬祭、病気などで投票日に投票所に行けない方は、期日前投票が利用できます。

- 期間 11日(公示日翌日)から21日(投票日前日)
- 時間 午前8時30分～午後8時00分(※)
- 場所 各市区町村役場、地区センター等に設置される投票所
- 持物 投票所入場整理券(自宅に郵送されるハガキ)

※投票時間は投票所により異なる場合があります。詳細は市区町村の選挙管理委員会に確認してください。



憲法9条と戦争法への各党の態度

	与党		野党				
	自民党	公明党	維新の会	希望の党	立憲民主党	共産党	社民党
憲法9条	憲法9条に自衛隊を明記する改憲を行う	自衛隊の存在の明記や国際貢献の在り方について「加憲」を論議する	国民の生命・財産を守るため9条改正を検討する	憲法改正を支持。9条を含め改憲論議から逃げない	安保法制を追認する憲法への自衛隊明記に反対	現行憲法の前文を含む全条項を守る	9条改憲に反対。憲法を活かす
	×	×	×	×	○	○	○
戦争法	日本と世界の平和を確かなものとするために必要	日米同盟の信頼性を高め、抑止力を高める	廃止せずグレーゾーンをなくす	容認。憲法にのっとり適切に運用する	違憲部分があり、反対する市民団体と協力していく	違憲の戦争法は廃止し、立憲主義を回復する	戦争法を廃止し、平和主義・立憲主義・民主主義を回復する
	○	○	○	○	×	×	×

北海道 12の小選挙区の区割

選挙区	区域
1区	札幌市中央区・南区・西区(発寒・発寒北・八軒・八軒中央の各連合町内会管内以外)・北区(鉄西連合町内会管内)
2区	札幌市北区(鉄西連合町内会管内以外)・東区
3区	札幌市白石区・豊平区、清田区
4区	札幌市西区(発寒・発寒北・八軒・八軒中央の各連合町内会管内)・手稲区、小樽市、後志総合振興局管内
5区	札幌市厚別区、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、石狩振興局管内
6区	旭川市、士別市、名寄市、富良野市、上川総合振興局管内
7区	釧路市、根室市、釧路総合振興局管内、根室振興局管内
8区	函館市、北斗市、渡島総合振興局管内、檜山振興局管内
9区	室蘭市、苫小牧市、登別市、伊達市、胆振総合振興局管内、日高振興局管内
10区	夕張市、岩見沢市、美瑛市、芦別市、赤平市、三笠市、滝川市、砂川市、歌志内市、深川市、留萌市、空知総合振興局管内、留萌振興局管内
11区	帯広市、十勝総合振興局管内
12区	北見市、網走市、紋別市、稚内市、宗谷総合振興局管内、オホーツク総合振興局管内

みんなのユニオン「道労連」ニュース[2]2017.10.05